

平成24年度新規要求事業について

厚生労働省

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
0001	放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのWHO等による支援	本事業は、東京電力福島第1原子力発電所事故の与える食品等への影響等に関する評価について、WHO等の専門家により客観的な評価等の支援を行い、海外へ信頼される情報発信をするための経費であり、復興基本方針に該当し、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。	363	東日本大震災復興関連事業	大臣官房（国際課）	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計
0002	東日本大震災からの復興のための雇用労働対策を国際公財として発信	本事業は、東日本大震災の雇用労働分野における対応を調査分析し、世界に発信するための経費であり、復興基本方針に該当し、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。	123	東日本大震災復興関連事業	大臣官房（国際課）	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計
0003	チーム医療普及推進事業	本事業は、安全で質の高い医療を実現するため、各医療関係職種専門性を高め、それぞれの役割を拡大し、各職種が互いに連携して医療を提供する「チーム医療」を普及推進していくものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	106		医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0004	実践的な手術手技向上研修事業	本事業は、医師の医療技術の向上及び国民に対する安全・安心な医療の提供を図るため、医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	82		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0005	チーム医療普及推進事業（チーム医療推進のための看護業務の安全性等検証事業）	本事業は、安全で質の高い医療を実現するため、専門的な臨床実践能力を有する看護師が医師の包括的指示を受け、看護業務を実現できる仕組みの構築に向け業務の安全性や効果を検証するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	92		医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0006	看護教員養成支援（通信制教育）改善経費	本事業は、看護師の質の向上を図り、安全で質の高い医療を実現するために、看護学生の要請を担う看護教員の質・量の充実に向け、e-ラーニングを活用した通信教育システムを整備するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	67		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
0007	ヒト幹細胞情報化推進事業	本事業は、現在期待されている医療分野の1つである再生医療分野での研究開発基盤を整備するため、国内外の研究者等が利用できるヒト幹細胞の情報をデータベース化するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	444		医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0008	医薬品等開発研究PDCAパイロット事業	本事業は、医薬品・医療機器の開発促進のため、研究を確実に実用化に結びつけるよう、実用化への見込みが大きい研究について、研究開発等のマネジメントを行い、研究の進捗管理、指導・助言までを一貫して行う試行事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	108		医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0009	医療情報連携・保全基盤推進事業	本事業は、医療提供体制の機能強化し安全で質の高い医療を実現するために、連携する医療機関が相互に診療情報を閲覧して診療に役立て、また災害時の診療情報のバックアップ体制を構築するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	1,961		医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計
0010	医療提供体制推進事業	本事業は、地域における医療提供体制の機能強化を目的として、都道府県が作成する医療計画に基づき、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の養成力の充実等を図るために、都道府県が裁量をもって弾力的に運用するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	25,532		医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0011	からだの痛み相談支援事業	本事業は、「痛み」を訴える患者の置かれている現状を鑑み、痛みに関する電話相談、医療従事者への研修事業等を行うための経費であり、慢性疼痛対策に一定の成果が期待され、優先度の高い事業である。	20		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0012	重症神経難病患者災害情報ネットワーク事業	本事業は、ALS等の重症神経難病患者が災害時に円滑に受入体制が分かるよう、専門医・専門病院間の情報ネットワークを構築するための経費であり、優先度の高い事業である。	10		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
0013	腎疾患予防実践事業	本事業は、「腎疾患重症化予防のための戦略研究」の成果を利用した個別栄養指導等の予防プログラムについて地域の実情等に即して実施するための経費であり、腎疾患患者の減少に資するものであり、優先度の高い事業である。	50		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0014	栄養ケア活動支援整備事業	本事業は、在宅療養者に対する食事・栄養支援を行う人材が圧倒的に不足していることから、潜在管理栄養士・栄養士の人材確保、関係機関・関係職種と連携した栄養ケアの先駆的活動を行うNPO等の民間の取組の促進・整備を行うための経費であり、優先度の高い事業である。	275		健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0015	がん臨床試験基盤整備事業費	本事業は、研究者主導臨床試験を推進するため、その実施基盤の整備強化を図るための経費であり、我が国の治験の推進が図られ、優先度の高い事業である。	200		健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0016	小児がん病院のあり方調査事業費	本事業は、次期がん対策推進基本計画の見直しを踏まえ、我が国の基幹的な小児がん病院の在り方を検討するための経費であり、優先度の高い事業である。	20		健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0017	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業	本事業は、震災後の健康支援チームの派遣に先立つ「健康支援先遣隊」の養成のための経費であり、優先度の高い事業である。	2	東日本大震災復興関連事業	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計
0018	効率的な更新計画検討事業費	本事業は、水道施設の計画的な更新のため、アセットマネジメントツール作成等に必要経費であり、優先度の高い事業である。	12		健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0019	水道施設耐震化推進事業費	本事業は、全国防災の観点から、水道施設の耐震診断モデル事業等に必要経費であり、優先度の高い事業である。	15	東日本大震災復興関連事業	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0020	HTLV-1対策推進費	本事業は、HTLV-1総合対策に掲げる重点施策を推進するための協議会等に係る経費であり、優先度の高い事業である。	3		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0021	医療イノベーションの一体的な推進（技術の進歩に対応する薬事承認審査・安全対策の向上）	本事業は、革新的技術実用化のためのレギュラトリーサイエンスの推進による審査等の迅速化・高度化と安全対策等の充実・強化に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	8,269		医薬食品局	P	P	一般会計

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
0022	在宅医療・介護推進プロジェクト	本事業は、施設中心の医療・介護から生活の場において必要な医療・介護サービスを受けられる体制を構築するため、在宅医療を提供する拠点薬局の整備等に必要経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	2,167		医薬食品局	P	P	一般会計
0023	希望者全員65歳雇用確保達成事業	本事業は、平成24年において、希望者全員が65歳まで働ける制度の導入義務化等を内容とする高年齢者雇用安定法の改正を予定しているところであり、行政・経済団体・労働団体など関係セクターが連携し、その協力体制の下、各都道府県下の主要な事業主団体を選定し、その全ての傘下企業を対象として集团的に指導・助言を行うことにより、希望者全員が65歳まで働ける制度の早期全国完全導入を図るための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	814		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0024	在宅就業支援団体活性化助成金	新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）の「雇用・人材戦略」において、「在宅就業者を含む障がい者の雇用・就業の促進に向けたスキル・アップ施策の充実」とされており、障害者の多様な就業機会を拡大していくためには、就業機会の確保・提供のほか、職業講習、就職支援等を行い在宅就業障害者を支援する団体（以下、「在宅団体等」という。）の活動を活性化させることが重要であり、本事業は、在宅団体等の活動の活性化を図り、在宅就業障害者の就業機会の向上とその定着を図るための経費であることから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	21		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0025	非正規労働者に対する正社員転換及び均等・均衡待遇推進事業（仮称）	本事業は、平成23年度に非正規労働者の公正な待遇の確保に横断的に取り組むための総合的ビジョン（非正規雇用ビジョン）を策定することとしており、それを踏まえ、①正社員を希望する非正規労働者の正社員就職、正社員転換の支援、②非正規労働者の均等・均衡待遇の促進、③キャリア形成の推進、④セーフティネットの強化について、一体となって対策を講じていくとともに、雇用形態に関わらず横断的な観点から必要な非正規労働者対策を講じる経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	50		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
0026	フリーター等支援事業	本事業は、フリーター（特に年長フリーター等）からの出口対策を徹底する必要があるため、就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に再配置し、スキルのない若年者に向き合い型による支援を実施するとともに、大都市圏においては、より若者の集約を図るため「わかものハローワーク」を設置（平成24年度においては3都府県に設置）し、スキルのない若年者を中心に自分の将来にわたってのキャリア形成、能力開発等の必要がある35歳未満の若年者（主に20代）すべてを対象に支援を実施するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	2,011		職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用勘定
0027	一体的実施事業運営費	本事業は、「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」(平成22年12月28日閣議決定)に基づき当該提案に確実かつ効果的に応えていくため、新たに「一体的実施事業」を創設することとして行う事業であるため、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である	3,790		職業安定局	Ⅱ-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0028	農漁業者雇用支援事業費	本事業は、被災地のうち特に被害の大きい岩手県、宮城県及び福島県において、法人等が中高年齢農漁業者を雇用し、受託団体による職業的知識を付与するような農漁業者雇用支援講習を雇用者に受講させた場合、これらにかかる費用及び賃金相当分を支援することにより、法人等における中高年齢者の雇用の安定に資する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	230	東日本大震災復興事業関連（要求230百万円）	職業安定局	Ⅱ-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0029	雇用安定等給付事務取扱費（新規1）	本事業は、東日本大震災の被災離職者及び被災地域に居住する求職者をハローワーク等の紹介により1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して特定求職者雇用開発助成金を支給するための事業に係る経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	231		職業安定局			労働保険特別会計 雇用勘定

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
0030	職業相談経費（安定就職支援）	本事業は、東日本大震災被災地のみならず、一 国全体の経済活動にも影響をもたらしたことに より、全国的にも自営廃業や離職等を余儀なく された者も数多く存在するものと考えられる。 このため、全国の主要なハローワークにおい て、自営廃業や離職等で安定した職業に就くこ とを希望する者等に対し、特別の相談窓口を設 置し、担当者制による一貫したきめ細かい職業 相談、職業紹介、トライアル雇用等を通じた安 定就職に向けての支援、就職後の職場定着指導 を実施するための経費であり、事業目的の妥当 性や重要性の観点から優先度が高い事業であ る。	1,067	東日本大震災復興事 業関連（要求1,067百 万円）	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の 特性に応じ、就労支援や失業の防止 を図る	一般会計
0031	パーソナル・サポートモデル事業の実施に必要な経費	本事業は、内閣官房に設置された「一人ひとり を包摂する社会」特命チームにおいて「社会的 包摂政策に関する緊急政策提言」（平成23年8月 10日）がなされ、その中で、これまでのモデル 事業の成果を踏まえ、社会的排除リスクの高い 者を幅広く対象とした取り組みの制度化に向け た検討を引き続き進めていくために、新たな事 業を展開すべきものとされ行う事業にかかる経 費であるため、事業目的の妥当性や重要性の観 点から優先度が高い事業である。	345	東日本大震災復興事 業関連（要求345百万 円）	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の 特性に応じ、就労支援や失業の防止 を図る	一般会計
0032	長期失業者等総合支援事業費	東日本大震災の影響で、サプライチェーンの寸 断、電力供給の制約による生産減、消費マイ ンドの低下に伴う雇用失業情勢の悪化によっ て、失業者の失業期間の更なる長期化も懸念さ れることにより、長期失業者及び長期失業に至 る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の 充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施 する職業紹介に加えて、民間職業紹介事業者 委託によるキャリアコンサルティング、就職セ ミナー、職場定着支援などの就職支援を総合 的に実施するための経費であり、事業目的の妥 当性や重要性の観点から優先度が高い事業であ る。	679		職業安定局	Ⅱ-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者等派遣事業の適正な運営 確保により、労働力需給のミスマッ チ解消を図る。	労働保険特別会計 雇用勘定
0033	震災被災者就職支援対策費（ハローワークにおける就職 支援対策費）	東日本大震災の被災地域のハローワークを中心 に、出張職業相談を引き続き実施するととも に、ハローワークにおいて担当者制も含めたき め細かな就職支援を実施し、また、求人開拓推 進員を配置して、特別求人開拓として、積極 的な求人確保を実施するとともに、開拓した求 人等を対象に合同就職面接会を開催するた めの経費であり、事業目的の妥当性や重要 性の観点から優先度が高い事業である。	1,279		職業安定局	Ⅱ-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者等派遣事業の適正な運営 確保により、労働力需給のミスマッ チ解消を図る。	労働保険特別会計 雇用勘定

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
0034	雇用促進計画活用援助経費（仮称）	本事業は、菅前総理の指示により「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に盛り込まれ、平成23年度税制改正において、「雇用促進税制」が創設された。本制度は、事前に雇用促進計画を提出の上、計画期間終了後に達成状況を報告し、一定の雇用者数の増加等が確認された場合に税額控除を行うことで、事業主の雇用拡大に対するインセンティブを高めるものと期待されることを受けて行う事業の経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	228		職業安定局	—	—	一般会計
0035	安全から元気を起こす戦略の推進経費	労働災害防止のため、事業者による労働災害の低減の取組の強化を図るための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	236		労働基準局	Ⅱ-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災勘定
0036	日中安全衛生プラットフォーム事業	日中政府間で、安全衛生分野の長期的な協力を構築するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	6		労働基準局	Ⅱ-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定
0037	最新の知見を踏まえた分析方法の検討及び対策徹底のための周知	最新の安全衛生に関する知見の分析方法、及び対策の徹底を呼びかけるための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	16		労働基準局	Ⅱ-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定
0038	新たな作業環境測定方法の実証的検証	職場の作業環境方法の新たな手法を検証するための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	12		労働基準局	Ⅱ-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定
0039	ストレス症状を有する者に対する面接指導制度の周知	ストレス症状を有する労働者に対しての面接指導制度のついて、外部に周知を図るための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。。	82		労働基準局	Ⅱ-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定
0040	陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進	陸上貨物運送事業における労働災害の防止への取組を支援するための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	49		労働基準局	Ⅱ-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災勘定
0041	林業に新規参入する労働者に係る労働災害防止対策推進事業	近年増加している林業に係る労働災害の防止を推進するため、特に事故の多い新規参入する労働者を対象とした防止対策を推進するための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	11		労働基準局	Ⅱ-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災勘定
0042	施設整備費	国有財産の適正な管理のために必要な施設整備であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	43		労働基準局	—	—	一般会計
0043	新事業展開地域人材育成支援事業	本事業は、地域の活性化を図る観点から、地場産業を支える企業の人材育成を支援するために、企業の新事業展開に必要な教育訓練カリキュラムを開発・実施するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	200		職業能力開発局	Ⅱ-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	一般会計

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
0044	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	被災した児童福祉施設等の事業再開のために必要な経費の支援を行うための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	1,000	東日本大震災復興関連事業	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計
0045	電力需給対策支援特別事業費補助金	電力需給対策の実施に伴う企業等の早朝・夜間や休日への就業時間等の変更により、休日保育等が必要となる児童に保育サービス等を提供するために必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	3,616	東日本大震災復興関連事業	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3 Ⅲ-1-4	就学前児童の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供する	一般会計
0046	子どもの心のケア支援対策事業費補助金	被災地等において、児童相談所及び市町村単位にて心のケア等の巡回支援等を実施する支援体制を構築し、必要な支援を行うための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	1,210	東日本大震災復興関連事業	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計
0047	母子寡婦福祉貸付金	被災した母子家庭等に対して、「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が貸し付ける資金の原資の貸付のための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	800	東日本大震災復興関連事業	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計
0048	手当給付費交付金（仮称）	子どもに対する手当での支給により、子ども一人ひとりの育ちを支援するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	1,238,792		雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-7	子ども手当の支給により、子ども一人の育ちを支援する。	年金特別会計手当給付費等勘定（仮称）
0049	母性健康管理推進支援事業	女性労働者・事業主等に対し、母性健康管理に関する情報提供、周知啓発を実施する経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	36		雇用均等・児童家庭局	Ⅱ-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災勘定
0050	職務評価等実施支援事業	企業に対して「職務分析・職務評価」及びこれに基づく賃金制度等を構築する際の簡易的なコンサルティング、ノウハウの提供、相談支援等を行い、職務分析・職務評価の導入に向けた事業主の取組を促進する経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	59		雇用均等・児童家庭局	Ⅱ-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0051	喀痰吸引等指導者講習事業	特になし	22		社会・援護局（社会）	Ⅳ-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0052	報酬改定影響検証事業	本事業は、平成24年4月の障害福祉サービス等報酬改定の事後的検証を行うための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	99		障害保健福祉部	Ⅳ-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0053	業務管理体制データ管理システム整備事業	本事業は、障害者自立支援法一部改正法（「つなぎ法」）に基づき、平成24年度から障害福祉サービス事業者において、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届け出が義務付けられることに伴い、当該情報を共有化するためのシステム構築経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	99		障害保健福祉部	Ⅳ-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
0054	重症心身障害児者地域生活モデル事業	本事業は、重症心身障害児及びその家族が安心・安全に地域でいきいき暮らせるよう、障害の状況や個々のニーズ等を踏まえた総合的なモデル事業を実施するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	25		障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0055	心神喪失者等医療観察法医療水準向上等事業費補助金	本事業は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく指定入院医療機関に対して専門家が出向き、医療体制等の評価（ピアレビュー）、技術的助言を行うことで医療の水準向上を図るなどのための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	68		障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0056	歯科疾患の検査・診断等に関する歯科診療報酬の適正な評価の調査費	本事業は、歯科疾患の診療報酬の妥当性を検討するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	6		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0057	新規登録保険医及び臨床研修医等への指導教材の作成に要する経費	本事業は、新規登録保険医等に対し保険診療のルール等を周知するための教材を作成するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	1		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0058	「柔道整復施術療養費の適正化のための調査検討会」に要する経費	本事業は、柔道整復施術療養費の多部位請求等の適正化のため調査・検討を行うための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	14		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0059	新たな動物由来感染症の事前対応型防御に向けた基礎的・応用的研究事業	本事業は、新たな動物由来感染症に対応するため、事前の早期発見・迅速対応システムの構築に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	10		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計
0060	生物学的製剤の品質管理手法の国際的協調に関する研究事業	本事業は、ワクチン等の生物学的製剤品質管理の国際協調を図るため、国家検定の試験項目の見直し等に必要経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	10		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計
0061	日中韓感染症会議経費	本事業は、感染症の課題に近隣国と連携協力するため、病原体情報等に関する国際会議開催等に必要経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	3		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計
0062	バイオリソース保管維持	本事業は、感染症対策に重要な菌株・血清等について、震災等での損失等のリスク分散を図るため適切な保管場所において、適切な管理を行うために必要経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	3		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計
0063	国際共同研究推進事業	本事業は、喫緊の健康課題に対応するため、国際機関や海外の保健医療研究機関等と共同研究の実施に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	3		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
						0064	地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業	
0065	人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究	本事業は、社会保障改革に必要なエビデンス提供のため、社会保障が自助・互助に及ぼす影響を理論的・実証的に分析する等に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	7		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計
0066	政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	本事業は、厚生労働行政の施策立案に携わる職員の資質向上に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	2		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計
合 計		一般会計	49,681	/	/	/	/	/
		労働保険特別会計労災勘定	449					
		労働保険特別会計雇用勘定	8,289					
		労働保険特別会計徴収勘定	-					
		年金特別会計基礎年金勘定	-					
		年金特別会計国民年金勘定	-					
		年金特別会計厚生年金勘定	-					
		年金特別会計福祉年金勘定	-					
		年金特別会計健康勘定	-					
		年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)	1,238,792					
年金特別会計業務勘定	-							